

# 「労使コミュニケーションの新地平」

—日本における労働者参加の現状と可能性—

## 「日本における労働者参加の現状と展望に関する研究委員会」(\*主査)

- \*久本 憲夫 (京都大学大学院経済学研究科教授) 藤内 和公 (岡山大学法学部教授)  
 濱口桂一郎 (政策研究大学院大学教授) 松村 文人 (名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)  
 山岡 徹 (横浜国立大学経営学部准教授) 小野 晶子 (労働政策研究・研修機構研究員)  
 西村 博史 (労働調査協議会主幹研究員) 大谷 光洋 (U I ゼンセン同盟労働条件局長)  
 小菅 元生 (サービス・流通連合伊勢丹労働組合本部副委員長) 新谷 信幸 (電機連合総合研究企画室長)  
 田中 久弥 (JAM組織・調査グループ局長) 丸山 満 (前U I ゼンセン同盟政策企画部長)  
 江畑弥八郎 (前連合雇用法制対策局長) 二片 すず (前連合雇用法制対策局員)  
 ※執筆協力 田村雅宣 (U I ゼンセン同盟労働条件局長)

連合総研は、経済のグローバル化等を背景とした産業構造の変化や、雇用形態の多様化の急速な進展といった環境変化に対して、労働組合が労使コミュニケーションをどのように深めようとしているのかという現状を把握するとともに、労働者参加のあるべき姿を模索することを目的に、2006年1月に「日本における労働者参加の現状と展望に関する研究委員会」を設置した。

本研究委員会では、労働者参加の現状を明らかにするためのアンケート調査、欧州における労働者参加諸制度の分析等を行うとともに、労働者参加の充実・強化に向けた議論を行った。

本報告書は、こうした研究成果を踏まえ、第1部では、日本において労働者参加をいかに再構築するか、その道筋を提示し、第2部では、欧州各国の労働者参加の諸制度を紹介するとともに、日本への示唆を提示した。また、第3部では、労働者参加に関する労働組合の先進的な取り組みを紹介した。

そして、これらの課題提起・示唆を受けて、研究委員会として、労使コミュニケーションの第一線にある労使関係の実務家に対して、労使コミュニケーションの再構築に向けての「提言」をとりまとめている。本書の核ともいえるこの提言では、3つのコミュニケーション、すなわち、①労使コミュニケーション、②組合役員と組合員間の労労コミュニケーション、③組合役員と非組合員間の労労コミュニケーションの重要性を説いている。

## 目次

はじめに

労使コミュニケーションの再構築に向けた労使関係実務家への提言

総論

第1部 日本における労働者参加の再構築への道筋

- 第1章 労働者参加の現状と課題  
 第2章 労働組合における課題への挑戦  
 第3章 経営変革下における労働者参加の意義  
 第4章 雇用形態の多様化に対応した労働者参加システムの課題  
 第5章 労働者参加に向けた法政策の検討

第2部 欧州各国の労働者参加の諸制度と日本への示唆

- 第6章 EU加盟諸国の労働者参加の制度および実態  
 第7章 フランスの企業内労使協議制度の特徴と実態  
 第8章 ドイツの企業内労使協議制度の特徴と実態

第3部 労働運動の現場から

- 第9章 サービス・流通連合  
 第10章 JAM  
 第11章 電機連合  
 第12章 電力総連  
 第13章 U I ゼンセン同盟  
 第14章 連合

参考資料 座談会議事録

「雇用形態が多様化するもとの参加システムへの参加・包摂の拡大に向けた政策のあり方と労働組合の役割」